

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	3,737,833	3,765,152	2,226,949	2,174,516	7,569,435
経常利益(千円)	45,336	64,607	89,771	64,410	189,852
四半期(当期)純利益(千円)	21,473	20,830	56,397	36,715	113,947
純資産額(千円)	-	-	9,986,964	10,022,754	10,059,752
総資産額(千円)	-	-	22,482,627	22,209,679	22,535,055
1株当たり純資産額(円)	-	-	977.37	980.89	984.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.10	2.04	5.52	3.59	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.4	45.1	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,248	287,017	-	-	566,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,025	67,903	-	-	171,829
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	707,306	361,182	-	-	759,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	360,710	380,106	522,175
従業員数(人)	-	-	293	288	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	288	(161)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	142	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### 利用者数及び販売実績

当第2四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	344,729	0.6	1,400,119	0.7
ゴルフ事業	39,553	10.0	291,427	8.0
ホテル事業	20,421	20.6	408,335	2.3
不動産事業	-	-	37,189	2.0
土木・建設資材事業	-	-	28,120	11.6
その他の事業	-	-	9,322	22.1
合計	-	-	2,174,516	2.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）は、高速道路料金の休日割引制度効果の持続や、韓国人の宿泊及びゴルフ利用の回復などが見受けられました。しかしながら、この春、宮崎県で発生した口蹄疫問題による外出機会の減少要因や好調であったゴールデンウィーク以降6月にかけて多雨の影響もあり、楽観視できない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各事業それぞれの目標を達成するために、お客様のニーズを、細部に渡り徹底的に洗い出し、かつ、目まぐるしく変わる消費動向に対応するために、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,174,516千円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益90,405千円（前年同期比23.8%減）、経常利益64,410千円（前年同期比28.3%減）、四半期純利益36,715千円（前年同期比34.9%減）となりました。

	当第2四半期 連結会計期間 (千円)	前第2四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,174,516	2,226,949	52,433	2.4
営業利益	90,405	118,622	28,217	23.8
経常利益	64,410	89,771	25,360	28.3
四半期純利益	36,715	56,397	19,681	34.9

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

##### 遊園地事業

九州の遊園地では、春のイベントが好評で、また、高速道路の休日割引制度の効果により遠距離からのお客様も増加し4月からゴールデンウィークにかけては好調に推移しましたものの、5月中旬から6月にかけて雨天日が多かった影響もあり低調となりました結果、売上高は1,123,419千円（前年同期比1.7%減）となりました。

北海道の遊園地では、雪解けを待って4月24日に開園しましたが、好天に恵まれたゴールデンウィーク期間を始め好調に推移いたしました結果、売上高263,028千円（前年同期比3.3%増）となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は1,400,119千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は152,532千円（前年同期比6.4%減）となりました。

##### ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、6月より、韓国の(株)韓・Kが会員権の独占販売を行っている中国南山グループの所有するゴルフ場との施設利用契約を締結し、韓国における当社3ゴルフ場の知名度向上を図るとともに、広川・大牟田両ゴルフ場の会員権の価値向上及びグリーンランドリゾートゴルフコースの付加価値向上に努めました。また、新たなコンペを企画開催するとともに、既存のインターネット予約システム参加の外に、新たに大牟田・広川ゴルフ場におきましてはホームページを通じたWEB予約システムを導入するなど利用拡大に努め集客の増加を図りましたが、5月・6月に雨天日が多かったことや競合施設との競争激化の影響により低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は291,427千円（前年同期比8.0%減）、営業利益は7,153千円（前年同期比68.1%減）となりました。

##### ホテル事業

九州のホテルでは、韓国人宿泊客の増加などにより宿泊料飲部門では好調でありましたものの、宴会部門が低調に推移しました結果、売上高は305,413千円（前年同期比4.6%減）となりました。

北海道のホテルでは、宿泊・宴会部門も好調に推移し、売上高は102,922千円（前年同期比5.1%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は408,335千円（前年同期比2.3%減）、営業損失は2,903千円（前年同期は営業損失15,957千円）となりました。

#### 不動産事業

当事業の売上高は37,189千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は18,352千円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### 土木・建設資材事業

当事業の売上高は28,120千円（前年同期比11.6%減）、営業損失は13,640千円（前年同期は営業損失4,355千円）となりました。

#### その他の事業

当事業の売上高は9,322千円（前年同期比22.1%減）、営業利益は979千円（前年同期比69.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、22,209,679千円（前連結会計年度末比325,376千円減少）となりました。

#### 流動資産

流動資産は、1,087,299千円（前連結会計年度末比187,316千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少141,468千円によるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、21,122,379千円（前連結会計年度末比138,060千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少132,904千円によるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、4,134,181千円（前連結会計年度末比395,596千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少319,987千円によるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、8,052,743千円（前連結会計年度末比107,217千円増加）となりました。主な要因は長期預り金の減少110,666千円、長期借入金の増加207,908千円増加によるものであります。

#### 純資産

純資産は、10,022,754千円（前連結会計年度末比36,997千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金の減少30,260千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ143,222千円減少し、380,106千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は122,589千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益63,391千円、減価償却費120,136千円、売上債権の減少83,204千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少153,380千円、未払金の減少27,512千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は33,450千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得33,888千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は232,360千円となりました。これは主に借入金の減少582,840千円、長期預り金の減少49,100千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

## (6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目3-23	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,798.2	46.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,400	102,174	-
単元未満株式	普通株式 683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,174	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,600	-	128,600	1.24
計	-	128,600	-	128,600	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	321	320	323	328	319	321
最低(円)	302	299	305	311	311	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当	常務取締役	ゴルフ事業部総支配人、営業部長	重光敬明	平成22年7月1日
取締役	ゴルフ事業部総支配人	取締役	-	南 啓介	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,006	525,475
受取手形及び売掛金	186,443	208,392
有価証券	999	999
商品及び製品	16,806	32,022
原材料及び貯蔵品	36,536	40,736
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	7,814	13,125
その他	126,422	125,318
貸倒引当金	19,268	18,992
流動資産合計	1,087,299	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,314,698	1 5,431,546
機械装置及び運搬具(純額)	1 408,667	1 435,479
土地	14,440,722	14,433,910
その他(純額)	1 114,228	1 110,285
有形固定資産合計	20,278,317	20,411,221
無形固定資産		
その他	239,046	239,094
無形固定資産合計	239,046	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	180,442	191,513
繰延税金資産	331,371	326,742
その他	103,184	101,850
貸倒引当金	9,982	9,982
投資その他の資産合計	605,016	610,123
固定資産合計	21,122,379	21,260,440
資産合計	22,209,679	22,535,055

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	41,986	68,885
営業未払金	82,182	70,746
1年内償還予定の社債	-	86,000
短期借入金	3,595,892	3,915,879
未払金	228,378	231,001
未払法人税等	48,787	56,961
その他	136,954	100,304
流動負債合計	4,134,181	4,529,777
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,769,939	3,562,031
長期預り金	4,082,078	4,192,744
退職給付引当金	40,937	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	589	1,178
その他	109,621	95,586
固定負債合計	8,052,743	7,945,525
<b>負債合計</b>	12,186,924	12,475,303
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,134,238	1,164,498
自己株式	42,105	42,072
株主資本合計	10,040,069	10,070,362
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17,314	10,610
評価・換算差額等合計	17,314	10,610
<b>純資産合計</b>	10,022,754	10,059,752
<b>負債純資産合計</b>	22,209,679	22,535,055

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	3,737,833	3,765,152
売上原価	3,339,543	3,355,425
売上総利益	398,290	409,726
販売費及び一般管理費	293,988	291,853
営業利益	104,302	117,873
営業外収益		
受取利息	145	59
受取配当金	1,238	1,357
負ののれん償却額	589	589
受取賃貸料	3,282	2,724
雑収入	2,311	3,340
営業外収益合計	7,567	8,072
営業外費用		
支払利息	65,724	60,679
雑損失	809	658
営業外費用合計	66,533	61,337
経常利益	45,336	64,607
特別利益		
固定資産売却益	3,110	358
固定資産受贈益	15,000	-
貸倒引当金戻入額	-	317
その他	3,351	-
特別利益合計	21,461	676
特別損失		
固定資産除売却損	5,192	1,787
特別損失合計	5,192	1,787
税金等調整前四半期純利益	61,605	63,496
法人税、住民税及び事業税	24,050	37,617
法人税等調整額	16,080	5,048
法人税等合計	40,131	42,665
四半期純利益	21,473	20,830

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,226,949	2,174,516
売上原価	1,959,710	1,939,818
売上総利益	267,239	234,697
販売費及び一般管理費	148,616	144,292
営業利益	118,622	90,405
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	848	952
負ののれん償却額	294	294
受取賃貸料	1,158	884
雑収入	1,307	2,360
営業外収益合計	3,611	4,494
営業外費用		
支払利息	32,055	30,085
雑損失	407	402
営業外費用合計	32,462	30,488
経常利益	89,771	64,410
特別利益		
固定資産売却益	3,110	-
貸倒引当金戻入額	-	237
投資有価証券評価損戻入益	5,643	-
長期預り金戻入益	2,900	-
特別利益合計	11,653	237
特別損失		
固定資産除売却損	3,841	1,256
特別損失合計	3,841	1,256
税金等調整前四半期純利益	97,583	63,391
法人税、住民税及び事業税	21,477	3,878
法人税等調整額	19,708	22,798
法人税等合計	41,186	26,676
四半期純利益	56,397	36,715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,605	63,496
減価償却費	226,993	227,546
負ののれん償却額	589	589
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,706	3,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,734	275
受取利息及び受取配当金	1,384	1,417
支払利息	65,724	60,679
長期預り金戻入益	2,900	-
固定資産除売却損益(は益)	2,082	1,429
固定資産受贈益	15,000	-
売上債権の増減額(は増加)	29,614	20,752
たな卸資産の増減額(は増加)	6,941	19,416
仕入債務の増減額(は減少)	31,323	15,462
未払金の増減額(は減少)	14,184	4,638
未払消費税等の増減額(は減少)	2,135	3,873
その他	23,569	11,628
小計	335,157	385,051
利息及び配当金の受取額	1,384	1,417
利息の支払額	67,638	58,444
法人税等の支払額	40,180	41,006
法人税等の還付額	3,525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,248	287,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	600
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有価証券の取得による支出	997	998
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	53,153	67,484
有形固定資産の売却による収入	3,192	642
無形固定資産の取得による支出	1,480	350
その他	15	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,025	67,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	213,000	130,000
長期借入れによる収入	730,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	976,774	1,052,079
社債の償還による支出	86,000	86,000
長期預り金の返還による支出	115,748	110,666
自己株式の取得による支出	15,219	32
配当金の支払額	30,564	50,663
その他	-	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,306	361,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,083	142,068
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,710	380,106

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間において、特別利益の総額の100分の20を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」の金額は450千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,029,343千円であります。 2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,811,774千円であります。 2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">24,783</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	24,783	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">28,566</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	28,566
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	24,783											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	28,566											
3	3 受取手形割引高は、7,438千円であります。												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 38,824 千円	役員報酬 45,171 千円
人件費 135,497	人件費 132,336
退職給付費用 3,781	退職給付費用 5,896
貸倒引当金繰入額 5,185	貸倒引当金繰入額 593

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 19,101 千円	役員報酬 23,732 千円
人件費 68,789	人件費 66,721
退職給付費用 1,976	退職給付費用 3,114
貸倒引当金繰入額 4,717	貸倒引当金繰入額 593

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 364,610	現金及び預金勘定 384,006
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,900
現金及び現金同等物 360,710	現金及び現金同等物 380,106

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,632株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,090	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月6日取 締役員会	普通株式	20,436	2	平成22年6月30日	平成22年9月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,410,526	316,799	417,909	37,944	31,797	11,972	2,226,949	-	2,226,949	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	2,705	41,375	245	345	19,530	65,684	(65,684)	-	
計	1,412,008	319,505	459,284	38,190	32,142	31,502	2,292,633	(65,684)	2,226,949	
営業利益(損失)	163,016	22,460	15,957	15,501	4,355	3,198	183,865	(65,242)	118,622	

	当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,400,119	291,427	408,335	37,189	28,120	9,322	2,174,516	-	2,174,516	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	998	2,856	23,270	245	559	17,415	45,345	(45,345)	-	
計	1,401,118	294,284	431,606	37,434	28,679	26,737	2,219,861	(45,345)	2,174,516	
営業利益(損失)	152,532	7,153	2,903	18,352	13,640	979	162,474	(72,069)	90,405	

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結会計期間

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結会計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

	前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)								連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,043,287	569,470	818,733	75,843	211,644	18,854	3,737,833	-	3,737,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	5,352	69,653	491	639	37,022	115,777	(115,777)	-
計	2,045,905	574,823	888,386	76,335	212,283	55,876	3,853,611	(115,777)	3,737,833
営業利益(損失)	186,747	4,279	37,521	33,240	58,702	1,178	238,067	(133,765)	104,302

	当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)								連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,083,061	531,544	848,106	74,453	208,954	19,031	3,765,152	-	3,765,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698	5,534	36,593	491	879	39,718	84,916	(84,916)	-
計	2,084,760	537,079	884,700	74,944	209,833	58,750	3,850,069	(84,916)	3,765,152
営業利益(損失)	187,667	24,974	7,779	37,802	67,103	3,738	263,558	(145,685)	117,873

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 980.89円	1株当たり純資産額 984.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 2.10円	1株当たり四半期純利益金額 2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	21,473	20,830
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	21,473	20,830
期中平均株式数（千株）	10,237	10,218

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.52円	1 株当たり四半期純利益金額 3.59円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	56,397	36,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	56,397	36,715
期中平均株式数 (千株)	10,218	10,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年 8 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,436,102円
1 株当たりの金額	2 円
基準日	平成22年 6 月30日
効力発生日	平成22年 9 月 2 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

グリーンランドリゾート株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

グリーンランドリゾート株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。